

## 庁議(局・区経営会議) 案件申込書

申込日 平成30年 1月 9日

案件名	新生児聴覚検査の公費負担の実施について									
所管	こども・若者未来	局区	部	こども家庭	課	担当者	内線			
概要	新生児等の聴覚障害を早期に発見し、適切な治療や支援を行うことにより、聴覚障害による音声言語発達等への影響を最小限に抑えられることから、そのスクリーニング検査の公費負担を実施することについて諮るもの。									
審議内容(論点)	公費負担の実施について 公費負担の額について									
実施計画の位置付け	なし	施策番号及び実施計画事業名								
審議(希望)日	関係課長会議	平成29年	12月	25日	政策調整会議	年	月	日		
	局・区経営会議	平成30年	1月	12日	政策会議	年	月	日		
日程等調整事項	条例等の調整	要綱 制定あり	議会上程時期		報道への情報提供			資料提供		
	パブリックコメント	なし	時期	議会への情報提供			資料提供	平成30年3月		
	審議会等、協議会等の設置	なし	個人情報等の目的外利用等		なし					
検討経過等	関係部局との調整		関係部局名等		調整項目		調整状況			
打合せ・会議の経過										
		月日	会議名等		内容					
		H29.12.25	関係課長会議		新生児聴覚検査の公費負担の実施について					
		H30.1.9	事務事業調整会議		新生児聴覚検査の公費負担の実施について					
備考										
関係課長会議の結果等	原案を		上部庁議へ付議する。			(局経営会議)				
関係課長会議の出席課・機関等	企画政策課	経営監理課(代)	財務課	区政支援課						
	地域医療課	緑子育て支援センター	中央子育て支援センター	南子育て支援センター(代)						
	こども・若者政策課	こども家庭課								
これまでの庁議での主な意見	<p>〔関係課長会議〕          貧困家庭にのみ全額公費負担するということは考えられないか。          こうした施策は、所得格差をつけることには馴染まないと考えている。また、国は全ての子どもに対して、検査を実施するための費用を地方交付税で措置している。</p> <p>地方交付税措置されている事業であるにもかかわらず、全国的に公費負担していない市区町村が多いのはなぜか。また、すでに83%以上が受診する検査に公費負担する必要はあるのか。財政面で非常に厳しい中、他にかけべき事業があるのではないか。</p> <p>国の「健やか親子21」においても、育てにくさのある子への支援や虐待防止が重点課題となっている。切れ目のない支援の実現、子育て支援の充実のためにも、必要な施策であると考えている。また、子どもの将来が、その生まれ育った環境によって左右されることがないよう、貧困や格差をなくしていくことは非常に重要であり、優先順位を上げるべき案件と考えている。</p> <p>〔事務事業調整会議〕          地方交付税としてどの程度の金額が国から入ってきているのか。          金額を算出することは難しいが、地方交付税として措置することが明記された平成19年の通知に、全新生児に公費負担する旨の記載のあることから、診療報酬で算出した金額で全額交付されていると考えられる。          引き続き事業の見直し等で、平成31年度以降の事業費の確保に努めていただきたい。</p>									

## 事案の具体的な内容

### (1) 事案の概要

聴覚障害は、早期に発見し適切な治療や支援を行うことにより、音声言語発達等への影響を最小限に抑えられることから、そのスクリーニング検査の公費負担を実施することにより、全新生児を対象に聴覚障害の早期発見を行うもの。

また、スクリーニング検査は一般的に自動ABRとOAEの2種類あるが、診療報酬を鑑み、各検査ごとに公費負担額を設定する。

#### < 他自治体の公費負担の状況 >

神奈川県	公費負担を行っている市町村	なし
東京都	小金井市、立川市、町田市	(いずれも限度額は一律3,000円)
指定都市	20市中4市	
	・静岡市	(自動ABR:4,700円、OAE:2,100円)
	・岡山市	(自動ABR:2,840円、OAE:公費負担なし)
	・広島市	(自動ABR:6,000円、OAE:公費負担なし)
	・北九州市	(自動ABR:2,500円、OAE:1,500円)
全国	平成28年度実施市区町村数	224市町村(12.9% H26年度は6.3%)
	平均公費負担額	3,325円(自動ABR:224市町村、OAE:143市町村)

#### < 相模原市の公費負担(案) >

制度開始	平成30年10月1日
対象者	出生とともに相模原市に住民登録をする予定の、平成30年10月1日以降に出生する児
公費負担額	自動ABR:5,000円、OAE:2,200円 (参考 診療報酬 自動ABR:670点、OAE:300点)
対象者数	概ね5,000人程度(平成30年度は半年分2,500人程度) (参考 妊娠届出数:5,537人(H28年度)、出生数:5,351人(H28年))

### (2) 事業スケジュール

平成30年	4月	市民及び医療機関等への周知開始 受診券交付開始(妊娠届出時)
	5月	市内及び近隣市の医療機関及び医師会と契約締結に向けた調整
	9月	「広報さがみはら」制度開始記事掲載 受診券未交付者(周知前の妊娠届出者)への発送
	10月	新生児聴覚検査の公費負担開始

### (3) 事業経費・財源

平成30年度当初予算	8,859千円(局枠内対応)
平成31年度当初予算	16,800千円(+7,941千円)

### (4) 財源確保の考え方

平成31年度以降の財源については、平成30年度検討予定である各種事業の見直し、及び有料広告付物品を導入することにより削減される事業費を充てる予定である。

なお、平成19年度よりすでに地方交付税措置されている事業である。

### (5) 事業実施の効果

新生児聴覚検査の公費負担を実施することにより、聴覚障害を早期に発見し、適切な治療や支援を行うことで、音声言語発達等への影響を最小限に抑えけるとともに、安心して出産・育児ができる環境を整え、更なる子育て支援の充実に寄与する。

## こども・若者未来局経営会議 議事録

開催日 平成30年1月12日(金)

出席者 梅沢副市長 こども・若者未来局長 こども・若者未来局次長  
こども・若者政策課長 こども家庭課長 緑子育て支援センター所長  
中央子育て支援センター所長(代) 南子育て支援センター所長

### 1 新生児聴覚検査の公費負担の実施について

(説明者: こども・若者未来局次長)

#### (1) 主な意見等

新生児に対する聴覚検査は、いつ行われるものなのか。

出生後に早期で実施され、新生児が病院等に入院中に実施される場合がほとんどである。

OAEでも検査として有効なのか。

OAEもスクリーニング検査として有効である。より精度が高い自動ABRを推奨するが、OAEと比較すると機器や消耗品が高額となるため、導入が難しい医療機関もある。

自動ABRが5,000円、OAEが2,200円の補助となるが、費用に対する助成割合は、どの程度か。

自由診療であるため、医療機関によって費用が異なるが、診療報酬点数は自動ABRが670点、OAEが300点であることから、約7割の助成となる。

#### (2) 結果

原案のとおり承認する。

以上